

# 平成29年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	新潟県	市町村類型	政令指定都市	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)																																																																													
				財政健全化等	×	歳入総額	407,246,674			356,388,020	実質収支比率			1.3	0.5																																																																											
市町村名	新潟市	地方交付税種地	1-7	財源超過	×	歳入歳出差引	3,309,894	2,209,380	標準財政規模	226,767,037	財政力指数	0.73	0.75																																																																													
				首都	×	翌年度に繰越すべき財源	253,108	1,272,264						公債費負担比率	14.8	19.3																																																																										
				近畿	×	実質収支	3,056,786	937,116																																																																																		
				中部	×	単年度収支	2,119,670	-144,088																																																																																		
人口	27年国調(人)	810,157	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	305	1,566	健全化判断比率																																																																																
	22年国調(人)	811,901			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																														
	増減率(%)	-0.2			低開発	×	積立金取崩し額	1,800,000	2,000,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																														
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	796,773	第1次	27年国調	13,773	13,846	指数表選定	○	実質単年度収支	319,975	資金不足比率(※4)																																																																															
	うち日本人(人)	791,459		29.01.01(人)	800,112	3.7		3.7																																																																																		
	29.01.01(人)	800,112	第2次	27年国調	83,531	82,451	標準財政収入額等	147,998,842	135,156,872	標準経費充当一般財源等	214,481,075	186,526,151	218,301,524																																																																													
	うち日本人(人)	794,991		29.01.01(人)	800,112	22.1								22.2																																																																												
	増減率(%)	-0.4	第3次	27年国調	280,010	275,014	歳入一般財源等	254,821,422	218,301,524	歳入一般財源等	254,821,422	218,301,524																																																																														
	うち日本人(%)	-0.4		29.01.01(人)	800,112	74.2							74.1																																																																													
面積(km <sup>2</sup> )	726.45	人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,115	世帯数(世帯)	321,511																																																																																					
職員の状況(※8)																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	600,079,400	572,533,352	うち公的資金	141,322,377	146,971,526																																																																												
	市区町村長	1	11,087		一般職員	5,594	17,660,258	3,157	債務負担行為額(支出予定額)	51,785,690	55,551,718																																																																															
	副市区町村長	3	8,949		うち消防職員	915	2,964,600	3,240	収益事業収入	1,196,442	1,388,355																																																																															
	教育長	1	8,170		うち技能労務職員	562	1,851,790	3,295	土地開発基金現在高	-	7,650,000																																																																															
	議会議長	1	7,810		教育公務員	3,905	15,207,713	3,894	積立金現在高	1,811,572	3,611,267																																																																															
	議会副議長	1	7,030		臨時職員	-	-	-	減債基金	21,190	18,338																																																																															
	議会議員	49	6,550		合計	9,499	32,867,971	3,460	その他特定目的基金	1,545,355	2,039,131																																																																															
						ラスバイレス指数				99.0																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> <th>(※3)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(5) 国民健康保険事業会計</td> <td>(8) 水道事業会計</td> <td>(11) 中央卸売市場事業会計</td> <td>(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)</td> <td>(23) 新潟市国際交流会館</td> </tr> <tr> <td>(2) 公債管理事業会計</td> <td>(6) 介護保険事業会計</td> <td>(9) 病院事業会計</td> <td>(12) と畜場事業会計</td> <td>(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)</td> <td>(24) 新潟市芸術文化振興財団</td> </tr> <tr> <td>(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計</td> <td>(7) 後期高齢者医療事業会計</td> <td>(10) 下水道事業会計</td> <td></td> <td>(15) 下越障書福祉事務組合</td> <td>(25) 會津八一記念館</td> </tr> <tr> <td>(4) 土地取得事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 新潟県中東福祉事務組合</td> <td>(26) 新潟市産業振興財団</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)</td> <td>(27) 新潟観光コンベンション協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合</td> <td>(28) 新潟市勤労者福祉サービスセンター</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19) 豊栄郷清掃施設処理組合</td> <td>(29) 新潟ミートプラント</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20) 阿賀北広域組合</td> <td>(30) 新潟市スポーツ協会</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td>(31) 新潟水道サービス</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)</td> <td>(32) 新潟市環境事業公社</td> </tr> </tbody> </table>														一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)	(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業会計	(8) 水道事業会計	(11) 中央卸売市場事業会計	(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23) 新潟市国際交流会館	(2) 公債管理事業会計	(6) 介護保険事業会計	(9) 病院事業会計	(12) と畜場事業会計	(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24) 新潟市芸術文化振興財団	(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7) 後期高齢者医療事業会計	(10) 下水道事業会計		(15) 下越障書福祉事務組合	(25) 會津八一記念館	(4) 土地取得事業会計				(16) 新潟県中東福祉事務組合	(26) 新潟市産業振興財団					(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27) 新潟観光コンベンション協会					(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28) 新潟市勤労者福祉サービスセンター					(19) 豊栄郷清掃施設処理組合	(29) 新潟ミートプラント					(20) 阿賀北広域組合	(30) 新潟市スポーツ協会					(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31) 新潟水道サービス					(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)	(32) 新潟市環境事業公社	
	一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																			
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)																																																																																		
(1) 一般会計	(5) 国民健康保険事業会計	(8) 水道事業会計	(11) 中央卸売市場事業会計	(13) さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	(23) 新潟市国際交流会館																																																																																					
(2) 公債管理事業会計	(6) 介護保険事業会計	(9) 病院事業会計	(12) と畜場事業会計	(14) さくら福祉保健事務組合(病院分)	(24) 新潟市芸術文化振興財団																																																																																					
(3) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	(7) 後期高齢者医療事業会計	(10) 下水道事業会計		(15) 下越障書福祉事務組合	(25) 會津八一記念館																																																																																					
(4) 土地取得事業会計				(16) 新潟県中東福祉事務組合	(26) 新潟市産業振興財団																																																																																					
				(17) 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	(27) 新潟観光コンベンション協会																																																																																					
				(18) 三条・燕・西蒲・南蒲広域養護老人ホーム施設組合	(28) 新潟市勤労者福祉サービスセンター																																																																																					
				(19) 豊栄郷清掃施設処理組合	(29) 新潟ミートプラント																																																																																					
				(20) 阿賀北広域組合	(30) 新潟市スポーツ協会																																																																																					
				(21) 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(31) 新潟水道サービス																																																																																					
				(22) 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)	(32) 新潟市環境事業公社																																																																																					

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登記されている人口に基づいている。  
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	120,942,692	29.7	112,974,316	55.8	普通税	108,391,050	89.6	1,575,552
地方譲与税	3,308,013	0.8	3,308,013	1.6	法定普通税	108,391,050	89.6	1,575,552
利子割交付金	191,490	0.0	191,490	0.1	市町村民税	52,304,569	43.2	1,575,552
配当割交付金	460,187	0.1	460,187	0.2	個人均等割	1,398,766	1.2	-
株式等譲渡所得割交付金	444,600	0.1	444,600	0.2	所得割	40,143,466	33.2	-
分離課税所得割交付金	99,529	0.0	99,529	0.0	法人均等割	2,729,272	2.3	-
道府県民税所得割臨時交付金	13,007,511	3.2	13,007,511	6.4	法人税割	8,033,065	6.6	1,575,552
地方消費税交付金	14,357,243	3.5	14,357,243	7.1	固定資産税	48,964,282	40.5	-
ゴルフ場利用税交付金	21,823	0.0	21,823	0.0	うち純固定資産税	48,731,456	40.3	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	1,852,957	1.5	-
自動車取得税交付金	861,906	0.2	861,906	0.4	市町村たばこ税	5,189,304	4.3	-
軽油引取税交付金	5,222,960	1.3	5,222,960	2.6	鉱産税	79,938	0.1	-
地方特別交付金	698,761	0.2	698,761	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	53,539,508	13.1	49,567,544	24.5	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	49,567,544	12.2	49,567,544	24.5	目的税	12,551,642	10.4	-
特別交付税	3,923,361	1.0	-	-	法定目的税	12,551,642	10.4	-
震災復興特別交付税	48,603	0.0	-	-	入湯税	24,743	0.0	-
(一般財源計)	213,156,223	52.3	201,215,883	99.4	事業所税	4,558,523	3.8	-
交通安全対策特別交付金	253,727	0.1	253,727	0.1	都市計画税	7,968,376	6.6	-
分担金・負担金	3,074,826	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	6,468,992	1.6	816,359	0.4	法定外目的税	-	-	-
手数料	2,689,563	0.7	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	67,873,507	16.7	-	-	合計	120,942,692	100.0	1,575,552
国有提供交付金(特別区財調交付金)	9,111	0.0	9,111	0.0				
都道府県支出金	18,864,332	4.6	-	-				
財産収入	683,731	0.2	217,532	0.1				
寄附金	386,263	0.1	-	-				
繰入金	7,370,391	1.8	-	-				
繰越金	2,209,380	0.5	-	-				
諸収入	22,954,828	5.6	-	-				
地方債	61,251,800	15.0	-	-				
うち減収補填債(特例分)	421,000	0.1	-	-				
うち臨時財政対策債	29,200,600	7.2	-	-				
歳入合計	407,246,674	100.0	202,512,612	100.0				

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	1,029,342	0.3	-	1,029,333	
総務費	27,618,912	6.8	2,120,933	23,133,959	
民生費	121,592,458	30.1	2,994,268	61,928,769	
衛生費	26,938,686	6.7	409,315	22,836,847	
労働費	1,394,344	0.3	2,208	628,473	
農林水産業費	8,185,462	2.0	1,973,890	4,328,033	
商工費	13,524,771	3.3	747,956	3,383,786	
土木費	79,249,672	19.6	37,215,664	34,805,961	
消防費	9,923,475	2.5	568,051	9,219,831	
教育費	75,747,391	18.8	10,859,911	52,380,238	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	38,732,267	9.6	-	37,836,298	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	403,936,780	100.0	56,892,196	251,511,528	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	204,883,327	50.7	140,152,956	136,281,588	58.7
人件費	88,472,091	21.9	74,029,285	72,271,910	31.1
うち職員給	63,171,329	15.6	53,872,714	-	-
扶助費	77,810,555	19.3	28,418,959	26,304,966	11.3
公債費	38,600,681	9.6	37,704,712	37,704,712	16.2
元利償還金	38,600,681	9.6	37,704,712	37,704,712	16.2
内訳	33,705,752	8.3	32,809,783	32,809,783	14.1
うち利子	4,894,929	1.2	4,894,929	4,894,929	2.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	142,161,257	35.2	105,602,371	78,199,487	33.7
物件費	47,445,161	11.7	38,294,742	27,517,983	11.9
維持補修費	11,803,825	2.9	11,537,075	6,006,692	2.6
補助費等	33,161,009	8.2	29,912,298	23,276,181	10.0
うち一部事務組合負担金	1,252,013	0.3	1,009,356	975,994	0.4
繰出金	29,915,951	7.4	25,759,644	21,398,631	9.2
積立金	14,387	0.0	1,308	-	-
投資・出資金・貸付金	19,820,924	4.9	97,304	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	56,892,196	14.1	5,756,201	-	-
うち人件費	723,566	0.2	723,055	-	-
普通建設事業費	56,892,196	14.1	5,756,201	-	-
うち補助	35,912,860	8.9	1,469,795	-	-
うち単独	19,095,138	4.7	4,214,134	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	403,936,780	100.0	251,511,528	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成29年度 新潟県新潟市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	406,401	403,583	2,818	2,565	7,372	621,805	
2 公債管理事業会計	56,602	56,602	-	-	42,126	-	
3 母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	913	422	492	492	29	3,109	
4 土地取得事業会計	2	2	-	-	-	-	
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)	407,247	403,937	3,310	3,057		624,914	実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事業会計	89,248	87,330	1,917	1,917	6,180	-	-	-	
2 介護保険事業会計	77,698	75,736	1,962	1,959	11,368	-	-	-	
3 後期高齢者医療事業会計	7,822	7,622	199	199	1,733	-	-	-	
4 水道事業会計	12,416	5,472	6,943	6,943	531	45,968	781	-	法適用企業
5 病院事業会計	13,529	2,438	11,092	11,092	3,546	23,040	13,386	-	法適用企業
6 下水道事業会計	11,168	9,670	1,498	1,498	15,387	323,778	182,934	-	法適用企業
7 中央卸売市場事業会計	1,334	1,334	0	0	681	6,292	3,354	-	法非適用企業
8 と畜場事業会計	268	268	0	0	78	623	208	-	法非適用企業
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
83									
84									
85									
86									
87									
88									
89									
90									
91									
92									
93									
94									
95									
96									
97									
98									
99									
100									
計 公営企業会計等				23,609		399,701	200,664		連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 さくら福祉保健事務組合(一般会計分)	997	884	113	113	72	10	4	
2 さくら福祉保健事務組合(病院分)	229	227	3	549	72	1,540	-	法適用企業
3 下越障害福祉事務組合	2,535	2,387	148	148	-	1,845	256	
4 新潟県中東福祉事務組合	577	546	31	31	-	208	72	
5 西蒲原福祉事務組合(一般・急患分)	646	564	81	82	-	220	127	
6 三条・黒・西蒲・南蒲広域圏老人ホーム施設組合	217	193	24	24	-	4	1	
7 豊栄清掃施設処理組合	685	619	66	66	-	29	22	
8 阿賀北広域組合	285	261	24	24	-	-	-	
9 新潟県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,148	1,024	124	124	-	-	-	
10 新潟県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者会計)	269,648	264,684	4,964	4,964	2,316	-	-	
11 新潟県市町村総合事務組合(全体分)	9,524	8,824	699	699	688	-	-	
12 新潟県東港地域水道用水供給企業団	1,017	899	118	1,848	8	1,528	2	法適用企業
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
21								
22								
23								
24								
25								
26								
27								
28								
29								
30								
31								
32								
33								
34								
35								
36								
37								
38								
39								
40								
41								
42								
43								
44								
45								
46								
47								
48								
49								
50								
51								
52								
53								
54								
55								
56								
57								
58								
59								
60								
61								
62								
63								
64								
65								
66								
67								
68								
69								
70								
71								
72								
73								
74								
75								
76								
77								
78								
79								
80								
81								
82								
83								
84								
85								
86								
87								
88								
89								
90								
91								
92								
93								
94								
95								
96								
97								
98								
99								
100								
計 一部事務組合等				8,673		5,384	485	

公債費負担の状況

区分	実質公債費比率 (千円・%)			
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	分母比
元利償還金	35,999,873	35,525,314	35,794,035	18.5
減債基金積立不足算定額	-	-	815,080	0.4
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	5,600,000	6,233,333	6,916,667	3.6
元利償還金	15,180,753	15,642,019	15,750,590	8.1
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	92,465	64,840	35,404	0.0
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	993,068	884,393	703,424	0.4
一時借入金の利子	-	-	-	-
合計	(A			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成29年度

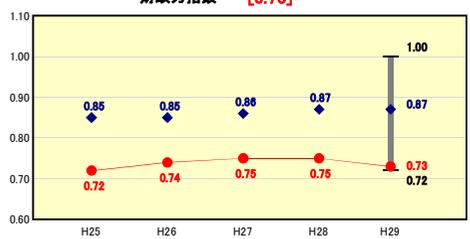
新潟県新潟市

人口	796,773	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,459	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	407,246,674	千円	将来負担比率	146.1	%
歳出総額	403,936,780	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	3,066,786	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	226,767,037	千円			
地方債現在高	600,079,400	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。  
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

#### 財政力

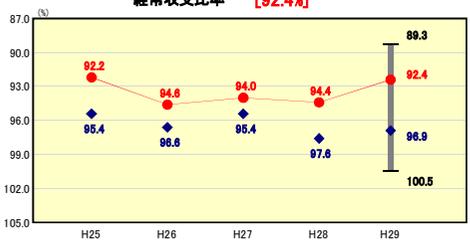


**類似団体内順位 17/20**    **全国平均 0.51**    **新潟県平均 0.50**

**財政力指数の分析欄**

税収の増などにより平成27年度までは財政力指数は増加を続けてきたが、平成29年度においては、義務教職員人件費の権限移譲に伴う基準財政需要額の増加額に対して、基準財政収入額の増加額が少なかったため、前年度比で0.02減少した。  
 類似団体との比較においても、人口1人あたりの市税収入が低いことから、類似団体内平均を0.14下回っている状況である。今後も歳入確保や歳出削減に努めるとともに、雇用の確保、拠点性の強化、交流人口の拡大などによる税収基盤の強化に取り組んでいく。

#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位 4/20**    **全国平均 92.8**    **新潟県平均 92.2**

**経常収支比率の分析欄**

義務教職員人件費の権限移譲により、経常経費に充当した一般財源の額と経常一般財源の収入額はどちらも増加したが、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立額が減少したことにより、経常一般財源収入の増加額が経常経費に充当した一般財源の増加額を上回ったことから、前年度比で2.0減少した。  
 引き続き厳しい財政状況が予測されることから、積極的な行財政改革を推進していく。

#### 人件費・物件費等の状況

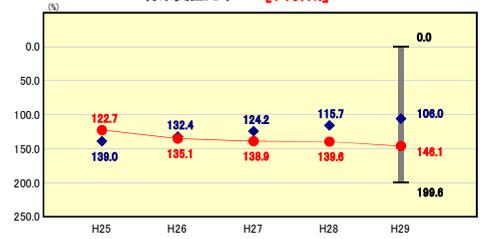


**類似団体内順位 19/20**    **全国平均 131,854**    **新潟県平均 173,592**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

義務教職員人件費の権限移譲に伴う経費の増により、人件費、物件費等は共に前年度から大幅に増加した。物件費については、放課後児童クラブの運営費が増となったことも増加要因の一つとなっている。  
 類似団体内順位は下位に位置しており、今後も更なる行財政改革への取り組みを強化し、事務事業の見直しを徹底するなど歳出抑制に努める。

#### 将来負担の状況

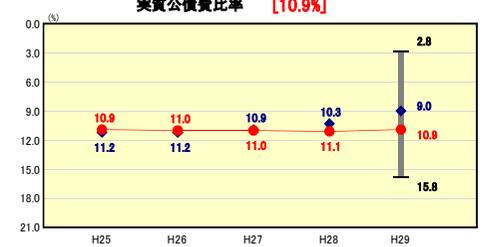


**類似団体内順位 16/20**    **全国平均 33.7**    **新潟県平均 108.9**

**将来負担比率の分析欄**

H29年度は、標準財政規模が義務教職員人件費の権限移譲に伴い増加した一方、義務教職員の退職手当支給予定額が大幅に増加したほか、地方債現在高が増加傾向にあることなどにより、前年度から6.5増加した。  
 今後は投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債発行を抑制し残高の縮減に努めていく。

#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位 14/20**    **全国平均 6.4**    **新潟県平均 10.7**

**実質公債費比率の分析欄**

平成29年度は、義務教職員の給与負担の移譲の影響から対前年比0.2ポイント改善した。  
 合併建設計画に伴う合併特例債などの発行により、元利償還金が増加していることから、類似団体平均を上回っている。  
 投資的経費の厳正な事業選択を通じ、市債残高の縮減に努める。

#### 定員管理の状況

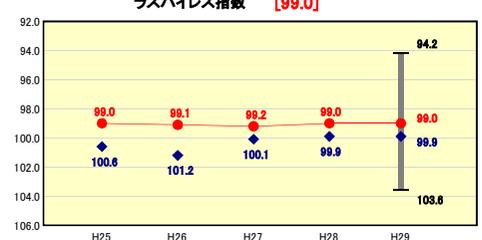


**類似団体内順位 19/20**    **全国平均 7.91**    **新潟県平均 10.27**

**人口千人当たり職員数の分析欄**

生活保護ケースワーク業務の体制強化、保育所や児童相談所の体制強化、観光・国際交流部の体制強化などのため、平成29は普通会計で44人増員した。本市は、区役所・出張所や公立保育所を多く設置していること、また、各区に農業部門や農業委員会を多く設置していることなどから、引き続き類似団体との比較では平均を上回っている状況である。今後は、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、業務のあり方・やり方の見直しを行いながら、職員配置の選択と集中、適正化を進める。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 3/20**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 98.4**

**ラスパイレス指数の分析欄**

昇給延伸や国制度準拠の徹底等により、指数は類似団体でも上位にある。今後もより一層給与の適正化に努める。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県新潟市

## 経常収支比率の分析

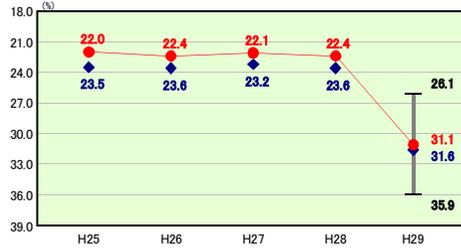
人口	796,773	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,459	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	407,246,674	千円	将来負担比率	146.1	%
歳出総額	403,936,780	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	3,056,786	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	226,767,037	千円			
地方債現在高	600,079,400	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

### 人件費

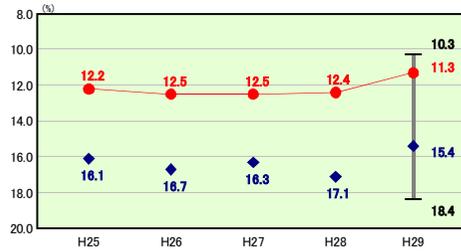
類似団体内順位 5/20 全国平均 25.6 新潟県平均 25.4



**人件費の分析欄**  
 県から義務教職員分が移譲されたことや民生部門の体制強化を行ったことにより、人件費が大幅に増加した。今後は、平成30年10月に策定した定員配置計画2018に基づき、持続可能な財政運営の確立のため、業務のあり方・やり方の精査と合わせ、総人件費を意識しながら職員の適正配置に努めていく。

### 扶助費

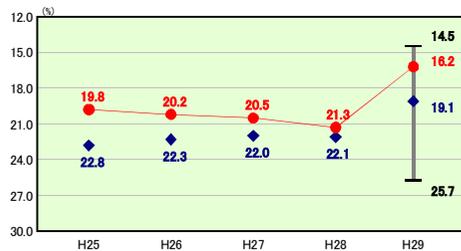
類似団体内順位 3/20 全国平均 12.4 新潟県平均 9.2



**扶助費の分析欄**  
 臨時福祉給付金の給付が減となった一方、私立保育園乳幼児保育委託料や障がい者の自立支援給付費などが増となったことから、決算額は増となったが、比率は減少した。類似団体との比較でも引き続き平均を下回っている状況であるが、今後見込まれる社会保障費の増加を踏まえ、引き続き動向に注視する必要がある。

### 公債費

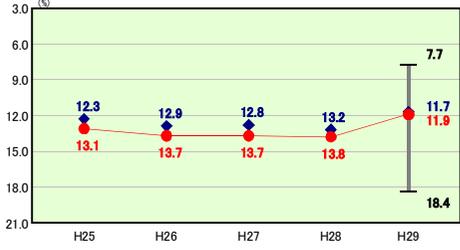
類似団体内順位 6/20 全国平均 16.9 新潟県平均 18.5



**公債費の分析欄**  
 平成29年度は経常収支比率における人件費の割合が大きく増加したため、5.1ポイント減少しているものの、合併特例債や臨時財政対策債の発行に伴い引き続き公債費の増加が予測されるため、市債発行を抑制し市債残高の縮減に努めていく

### 物件費

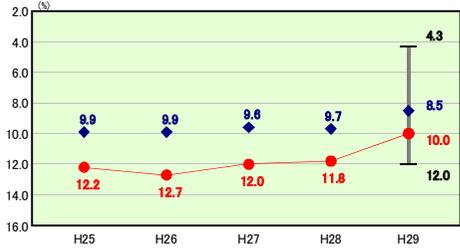
類似団体内順位 8/20 全国平均 14.5 新潟県平均 14.2



**物件費の分析欄**  
 放課後児童クラブの運営費が増となったほか、義務教職員人件費の権限移譲に伴い教員旅費が増となったことから、決算額は増となったが、経常収支比率における人件費の割合が大きく増加したため、比率は減少した。類似団体との比較では、平均に近づいているものの、依然として上回っている状況であり、事務事業見直しによる経費削減に努める。

### 補助費等

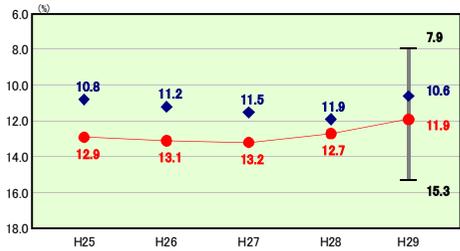
類似団体内順位 18/20 全国平均 10.1 新潟県平均 8.6



**補助費等の分析欄**  
 下水道事業会計や病院事業会計への繰出金が増となったものの、決算額は前年度とほぼ横ばいで推移したが、経常収支比率における人件費の割合が大きく増加したため、比率は減少した。引き続き繰出金が増している企業会計の経営状況を的確に把握し、健全経営に努めるとともに、各種団体に対する補助金等についても適正な執行に努めていく

### その他

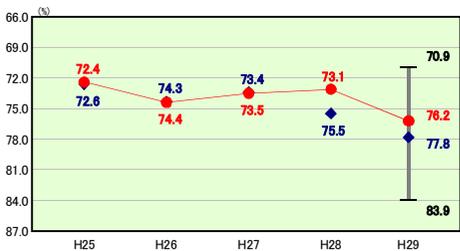
類似団体内順位 16/20 全国平均 13.3 新潟県平均 16.3



**その他の分析欄**  
 維持補修費では、大雪の影響により除排雪経費が増したほか、繰出金では、土地基金運用金の償還や、介護保険事業会計への繰出金が増したことなどから、決算額は増となったが、経常収支比率における人件費の割合が大きく増加したため、比率は減少した。引き続き、各会計の収支状況を的確に把握し、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。

### 公債費以外

類似団体内順位 7/20 全国平均 75.9 新潟県平均 73.7



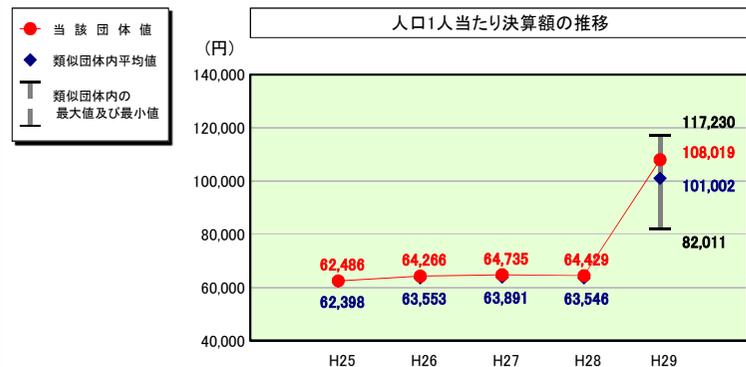
**公債費以外の分析欄**  
 類似団体との比較は平均値を下回っているが、施設や道路の管理費の増などから今後の比率の悪化が懸念される。社会保障費増加の見込みも踏まえ、行政サービスの水準を保ちながら事務事業の見直しを行うなど、経営資源の適正配分を進め、一層の経費削減に努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

新潟県新潟市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	88,472,091	111,038	103,239	7.6
賃金(物件費)	2,652,401	3,329	1,489	123.6
一部事務組合負担金(補助費等)	529,652	665	133	400.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	472,442	593	1,246	▲ 52.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	5	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	830,223	1,042	1,915	▲ 45.6
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	723,566	908	1,191	▲ 23.8
▲退職金	▲ 7,613,916	▲ 9,556	▲ 8,217	16.3
合計	86,066,459	108,019	101,002	6.9

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.92	10.73	1.19
ラスパイレス指数	99.0	99.9	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

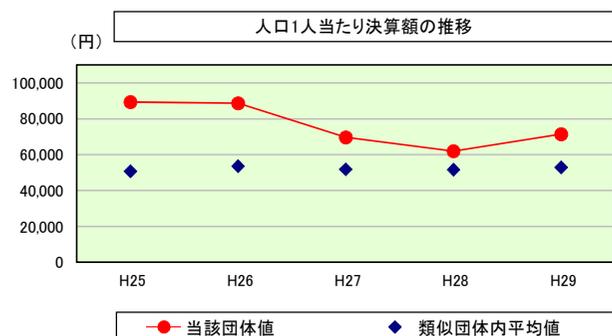


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	35,794,035	44,924	32,104	39.9
積立不足額を考慮して算定した額	815,080	1,023	2,346	▲ 56.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	6,916,667	8,681	20,571	▲ 57.8
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	15,750,590	19,768	11,957	65.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	35,404	44	209	▲ 78.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	703,424	883	1,143	▲ 22.7
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲ 7,648,392	▲ 9,599	▲ 17,221	▲ 44.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 33,070,990	▲ 41,506	▲ 34,244	21.2
合計	19,295,818	24,217	16,865	43.6

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析

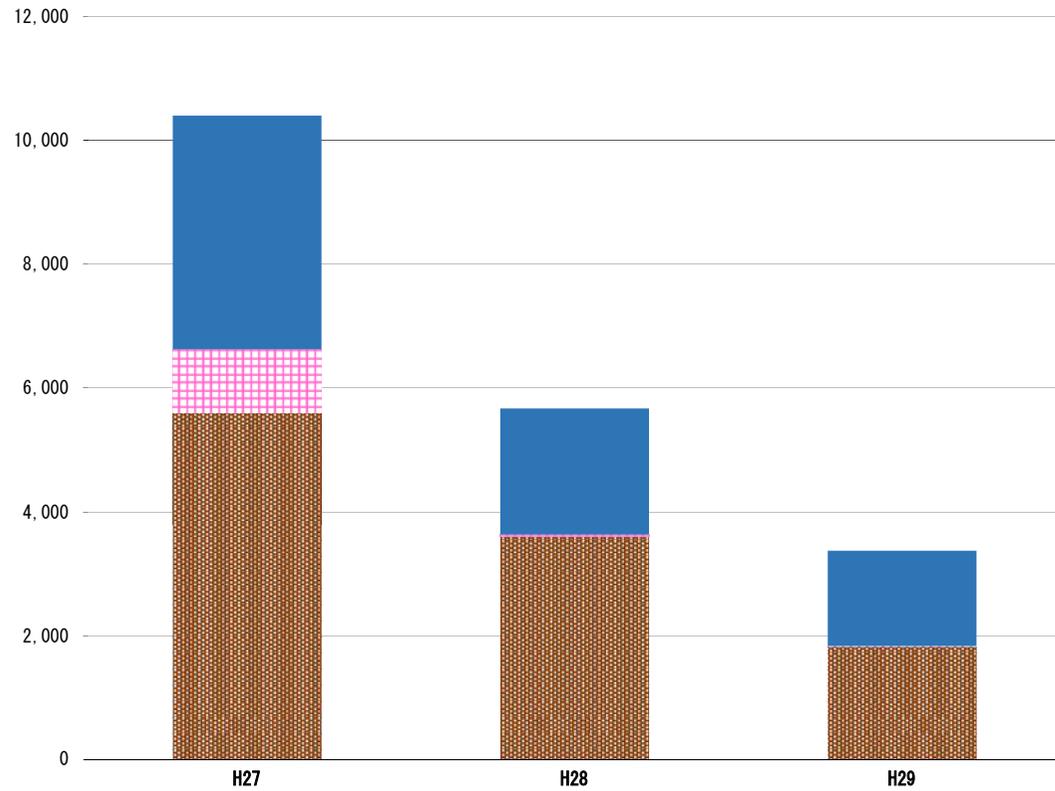


## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H25	72,056,287	89,342	13.0	50,848	7.9	5.1
うち単独分	36,318,077	45,030	3.2	22,583	▲ 2.1	5.3
H26	71,342,973	88,689	▲ 0.7	53,572	5.4	▲ 6.1
うち単独分	34,292,174	42,630	▲ 5.3	25,259	11.8	▲ 17.1
H27	55,922,948	69,648	▲ 21.5	51,898	▲ 3.1	▲ 18.4
うち単独分	23,352,029	29,083	▲ 31.8	25,986	2.9	▲ 34.7
H28	49,650,271	62,054	▲ 10.9	51,684	▲ 0.4	▲ 10.5
うち単独分	19,793,012	24,738	▲ 14.9	26,671	2.6	▲ 17.5
H29	56,892,196	71,403	15.1	52,897	2.3	12.8
うち単独分	19,095,138	23,966	▲ 3.1	27,013	1.3	▲ 4.4
過去5年間平均	61,172,935	76,227	▲ 1.0	52,180	2.4	▲ 3.4
うち単独分	26,570,086	33,089	▲ 10.4	25,502	3.3	▲ 13.7

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H27	H28	H29
財政調整基金		5,610	3,611	1,812
減債基金		1,014	18	21
その他特定目的基金		3,771	2,039	1,545
都市整備基金		3,604	2,005	1,505
再生可能エネルギー等導入推進基金		140	21	29
福祉基金		16	6	6
福島潟自然文化基金		4	5	4
岩室地域水産業振興開発基金		7	3	1
基金残高合計		10,396	5,669	3,378

平成29年度

新潟県新潟市

## 基金全体

（増減理由）

市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費や公債費のほか、施設の維持補修費の増加などに対応するため、「財政調整基金」から18億円を取り崩したほか、建設事業に充てる「都市整備基金」を5億円取り崩したこと等により、基金全体としては約23億円の減となった。

（今後の方針）

建設事業の厳正な事業選択や、より一層の事業見直しによる歳出抑制を徹底するとともに、更なる歳入確保に努め、基金に頼らず収支均衡を図る「持続可能な財政運営」を行っていく。

## 財政調整基金

（増減理由）

市税収入が伸び悩む中、社会保障関係費や公債費のほか、施設の維持補修費の増加などに対応するため、「財政調整基金」から18億円を取り崩した。

（今後の方針）

平成30年度当初予算編成からは、基金の取崩しを行わず、大雪などの備えとして基金の積み立てを行っていく。

## 減債基金

（増減理由）

基金運用により3百万円増加した。

（今後の方針）

基金運用益分を積立予定。

## その他特定目的基金

（基金の用途）

都市整備基金：新潟市の健全なかつ秩序ある発展に資する都市施設の整備を目的とする事業を促進する経費  
再生可能エネルギー等導入推進基金：地域資源を活用した再生可能エネルギー等の導入及び普及を推進するための経費、公共施設における省エネルギーを推進するための経費、地域特性をいかしたエネルギーの地産地消を推進するための経費

（増減理由）

都市整備基金：建設事業の財源として5億円を取り崩したことによる減少  
再生可能エネルギー等導入推進基金：発電事業者への土地賃付料分を積み立てたことによる増加

（今後の方針）

都市整備基金：建設事業の厳正な事業選択により、基金に頼らず施策を実施  
再生可能エネルギー等導入推進基金：公共施設省のエネ化を推進するため、基金を活用予定

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表 (住民一人当たりのコスト)

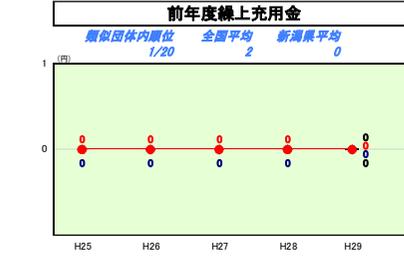
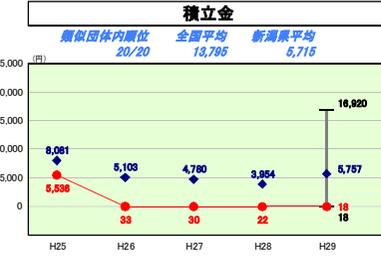
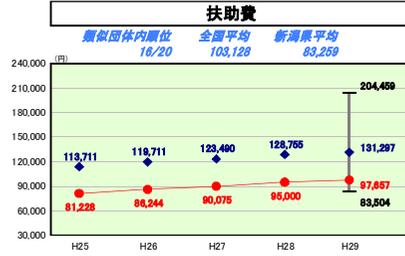
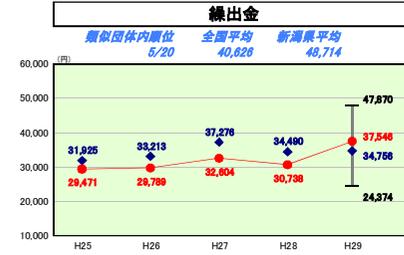
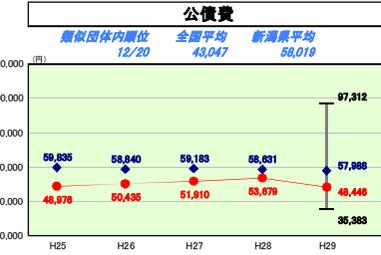
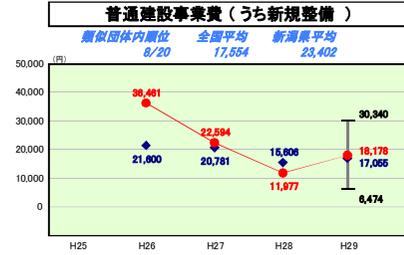
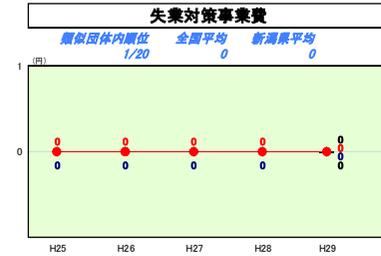
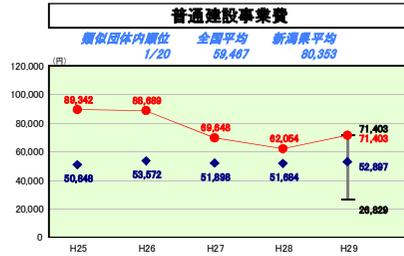
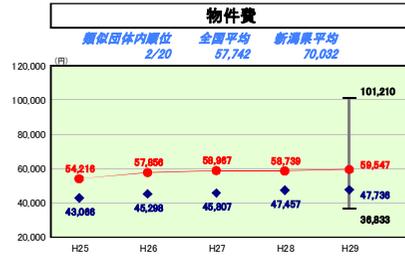
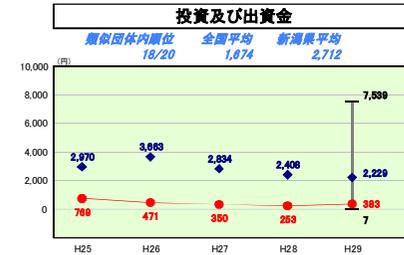
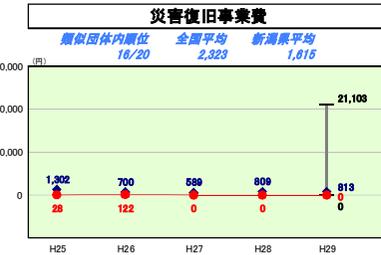
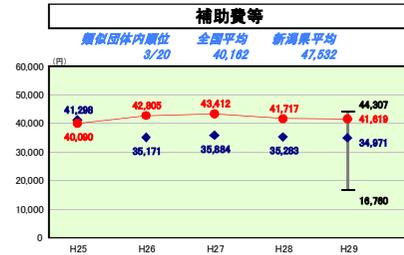
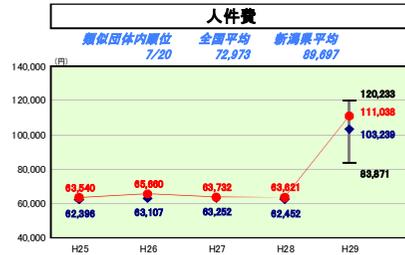
平成29年度

新潟県新潟市

人口	796,773人(880.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,459人(880.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%
面積	728.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	407,246,674千円	実質負担比率	146.1	%
歳出総額	403,936,780千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実収支	3,056,786千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	228,767,037千円			
地方債現在高	600,079,400千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析

人件費については、義務教職員人件費の権限移譲により大幅に増加している。  
 維持補修費については、市営住宅を除く公共施設の一人あたり保有面積や道路の一人あたり実延長が政令市の中で上位であること等により、類似団体の中でも上位に位置していることに加え、平成29年度は大雪による除排雪経費の増加により、前年度比でさらに増加した。  
 普通建設事業については、合併設計計画の終了により減小傾向にあるが、平成28年度国補正予算の影響による事業費の増などにより、前年度比で増となり、類似団体の中では1番大きくなっている。  
 引き続き、投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く市債発行を抑制し残高の縮減に努めるとともに、施設の効率的な管理及び活用などの経営的な視点に基づいた取り組みを進める。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成29年度

新潟県新潟市

人口	796,773人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	791,459人(980.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	728.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%	
歳入総額	407,246,674千円	実質負担比率	146.1	%	
歳出総額	403,936,780千円	市町村類型	H25 政令市	H26 政令市	H27 政令市
実質収支	3,056,786千円	(年度毎)	H28 政令市	H29 政令市	
標準財政規模	226,767,037千円				
地方債現在高	600,079,400千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

**議会費**



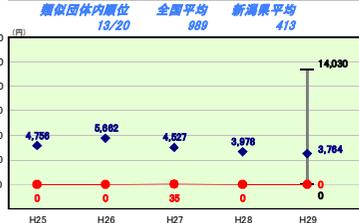
**労働費**



**消防費**



**諸支出金**



**総務費**



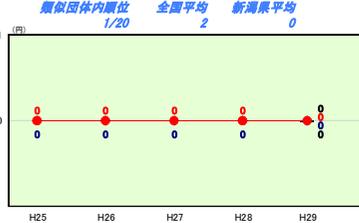
**農林水産業費**



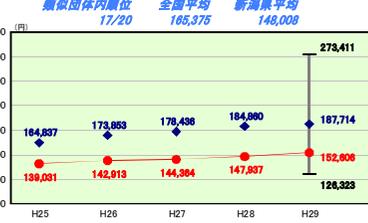
**教育費**



**前年度繰上充用金**



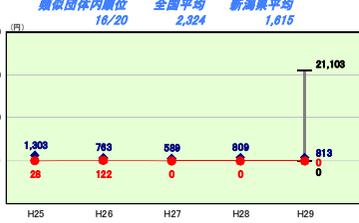
**民生費**



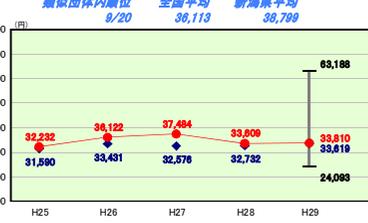
**商工費**



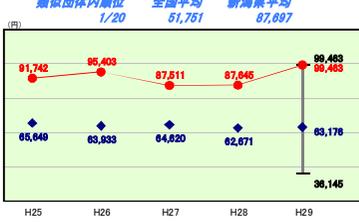
**災害復旧費**



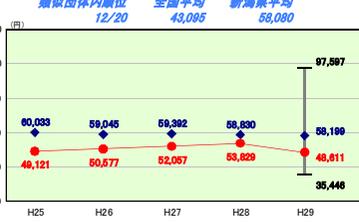
**衛生費**



**土木費**



**公債費**



**目的別歳出の分析**

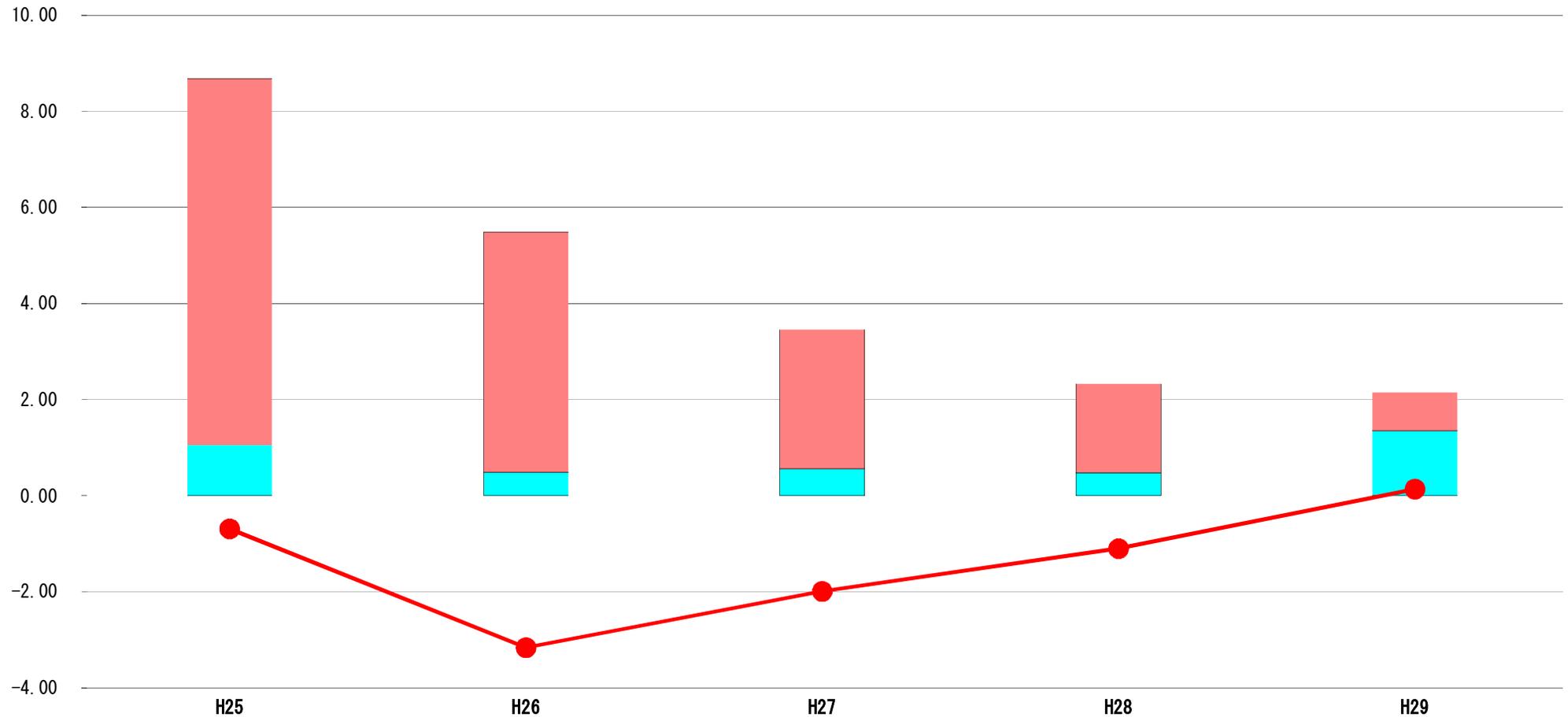
民生費について、一人あたり152,806円と類似団体の中で低い状況になっているのは、障がい者手帳所持者が他政令市に比べて少なく、また生活保護に関して、政令市の中でも保護率が低いためである。  
 労働費について、一人あたり1,750円と類似団体の中で最も高くなっているのは、新潟県労働者総合福祉センター(新潟テルサ)の管理運営費や、新潟県労働金庫への貸付金があるためである。  
 農林水産業費について、一人あたり10,273円と類似団体の中で高い状況になっているのは、類似団体平均の10倍の経営耕地面積(住民一人あたり)を有し、田園型政令市を目指した各種施策に取り組んでいるためである。  
 土木費について、一人あたり99,483円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、新潟駅付近連続立体交差事業や新潟中央環状道路整備事業などの大規模事業を推進していることや、冬季の除雪対策経費によるものである。  
 教育費について、一人あたり95,088円と類似団体の中で最も高い状況となっているのは、義務教職員人件費の権限移譲に伴う影響額が、類似団体の中でも大きかったことによるものである。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成29年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		7.64	5.00	2.90	1.85	0.80
 実質収支額		1.05	0.49	0.56	0.48	1.35
 実質単年度収支		▲ 0.69	▲ 3.16	▲ 1.99	▲ 1.10	0.14

## 分析欄

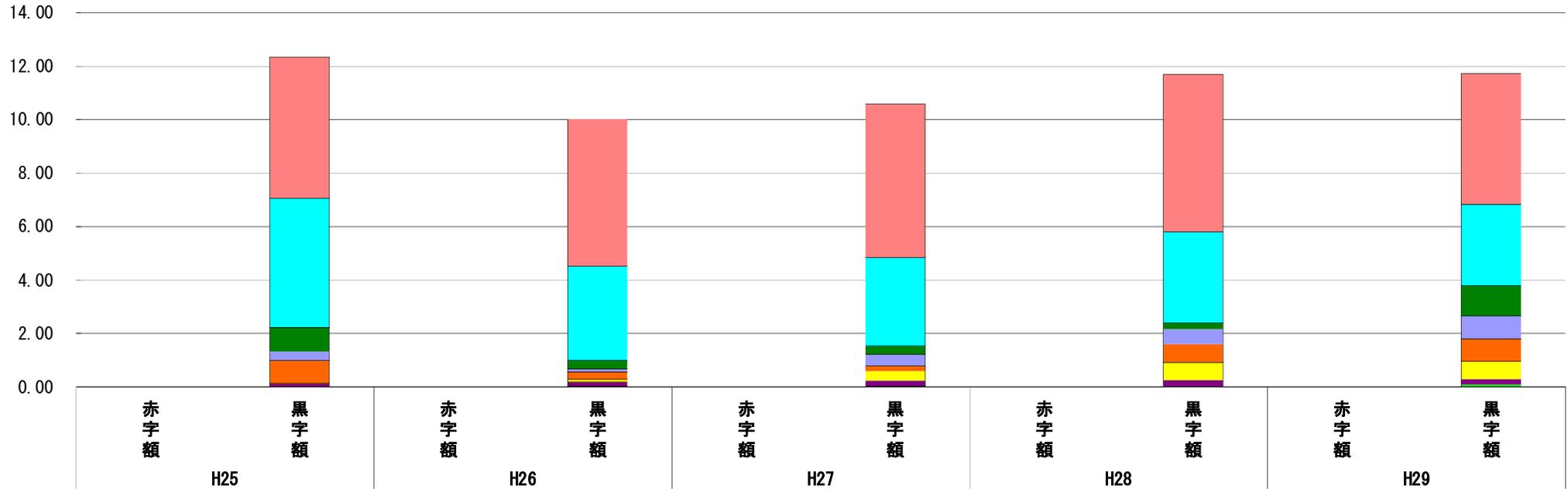
標準財政規模は、義務教職員人件費の権限移譲により前年度比16%増と大幅に増加した。  
 財政調整基金残高は、18億円の取崩しを行ったため1.05%減少した。また実質収支については、翌年度への繰越額が減少したことなどから0.87%良化している。  
 実質単年度収支については、基金の取崩し額の減小などもあり、H25年度以降初めての黒字となった。

## (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

新潟県新潟市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
病院事業会計	5.28	5.50	5.76	5.89	4.89
水道事業会計	4.83	3.54	3.30	3.42	3.06
一般会計	0.92	0.30	0.32	0.22	1.13
介護保険事業会計	0.33	0.12	0.43	0.56	0.86
国民健康保険事業会計	0.85	0.28	0.20	0.69	0.84
下水道事業会計	0.01	0.09	0.35	0.66	0.66
母子父子寡婦福祉資金貸付事業会計	0.12	0.18	0.22	0.25	0.21
後期高齢者医療事業会計	0.00	0.01	0.01	0.00	0.08
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

### 分析欄

新潟市において、平成20年度決算以降、連結実質赤字は生じていない。

ただし国民健康保険事業会計では、近年において実質収支比率の赤字はないものの、平成20年度と平成21年度には一般医療費の増加、前期の高齢者交付金の減などにより生じた収支不足の結果赤字となったこともあるので、今後も保険給付の増加が見込まれるなど厳しい財政状況が予想されるため、不納欠損額や収入未済額の削減を図るなど、健全な財政運営に努める。

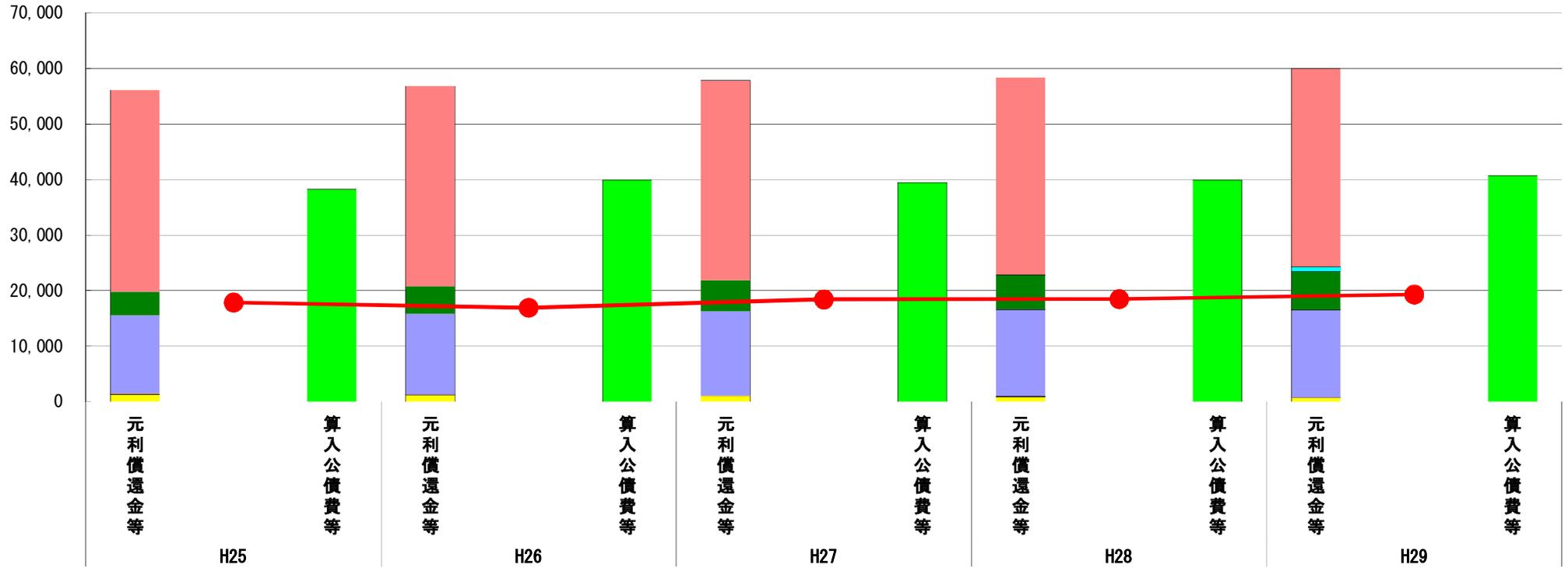
また、黒字額の大きい病院事業会計をはじめとした公営企業会計においても、今後も厳しい経営環境が予想される中、より一層の経営努力が必要となる。特に、水道事業会計や下水道事業会計において、老朽化施設の更新を適切な時期に実施する必要があるが、人口減少などによる事業収益のさらなる減少により、財源確保が厳しくなるものと見込まれることから、徹底した経費削減とともに、将来世代に過度な負担を残さないよう、企業債残高の増高を抑制しながら、安定的な事業運営に必要な資金を確保する必要がある。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		36,276	36,049	36,000	35,525	35,794
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	815
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		4,267	4,933	5,600	6,233	6,917
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14,126	14,531	15,181	15,642	15,751
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	98	92	65	35
	債務負担行為に基づく支出額		1,306	1,192	993	884	703
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		38,236	39,903	39,466	39,868	40,720
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		17,838	16,900	18,400	18,481	19,295

**分析欄**

「元利償還金」は低金利の影響による利払の減少もあり横ばいで推移しているが、「満期一括償還地方債に係る年度割相当額」は平成19年度から発行を開始したため、引き続き増加している。

今後は行政改革プランに基づき投資的経費を厳正に選択することで、臨時財政対策債を除く新規発行額の抑制と市債残高の縮減に努めていく。

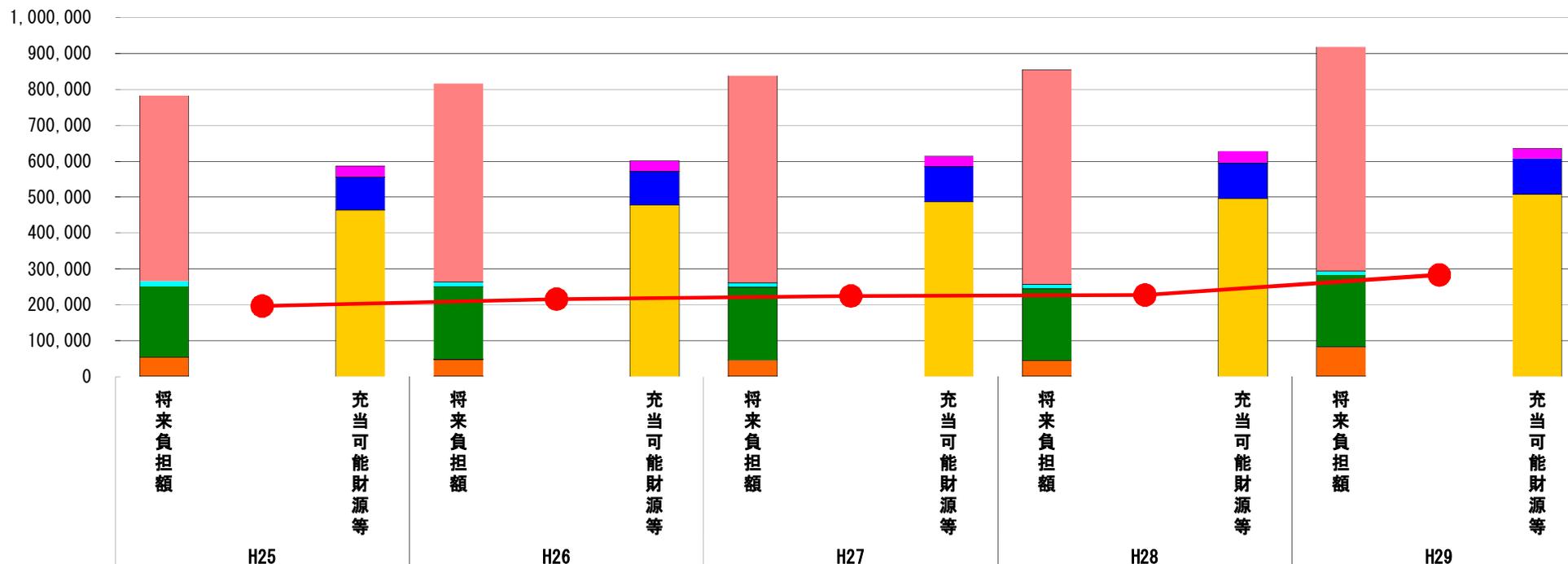
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

新潟県新潟市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		517,134	552,323	576,835	598,109	624,914
	債務負担行為に基づく支出予定額		14,097	13,053	12,085	11,345	10,585
	公営企業債等繰入見込額		198,284	202,478	203,575	200,964	200,664
	組合等負担等見込額		472	440	362	322	485
	退職手当負担見込額		52,312	47,221	44,681	43,690	82,130
	設立法人等の負債額等負担見込額		344	299	265	229	196
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		30,432	28,675	29,167	31,792	28,587
	充当可能特定歳入		91,881	94,178	97,862	99,883	99,534
	基準財政需要額算入見込額		464,308	477,747	486,609	495,648	507,734
(A) - (B)	将来負担比率の分子		196,022	215,214	224,165	227,336	283,118

## 分析欄

将来負担額においては、地方債現在高が増加傾向にあることや、義務教職員の権限移譲に伴い教職員の退職手当負担見込額が増加したことなどにより、前年度と比べて増加している。

充当可能財源等については、充当可能基金は財政調整基金の取崩しなどにより減少したが、基準財政需要額算入見込額が大幅に増加したため、前年度と比べて増加している。

将来負担額及び充当可能財源等はいずれも前年と比べ増加しているが、将来負担額の増加幅が大きいため、将来負担比率の分子は前年度に比べ増加している。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成29年度

新潟県新潟市

人口	796,773	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,459	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	407,246,674	千円	将来負担比率	146.1	%
歳出総額	403,936,780	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	3,056,786	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	226,767,037	千円			
地方債現在高	600,079,400	千円			

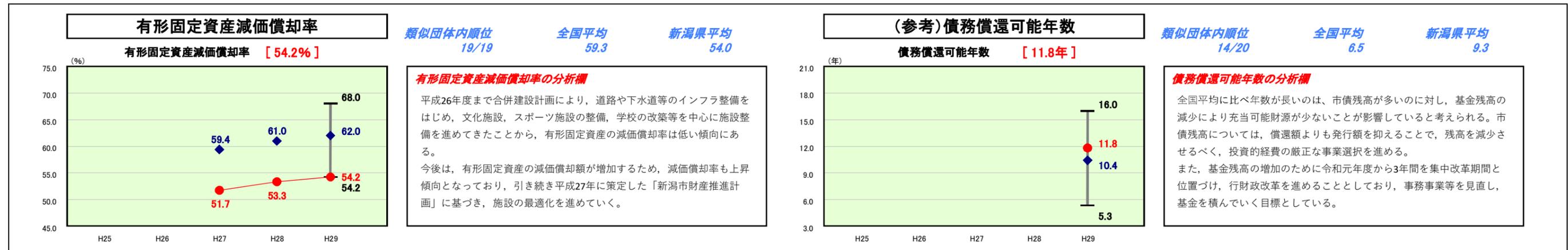


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

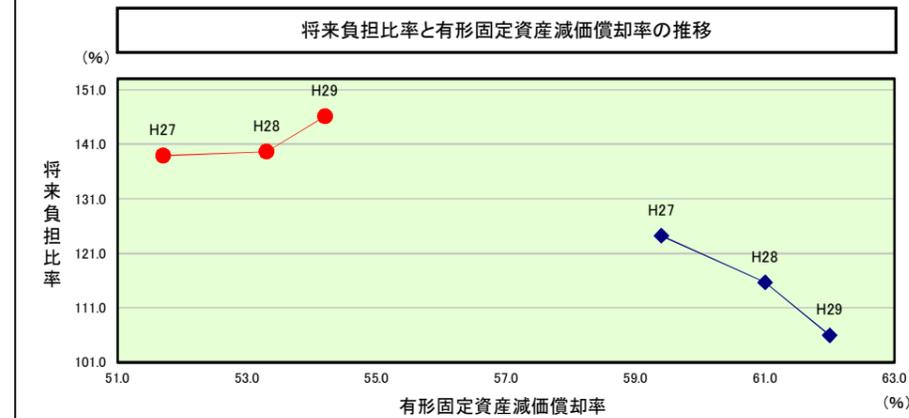
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



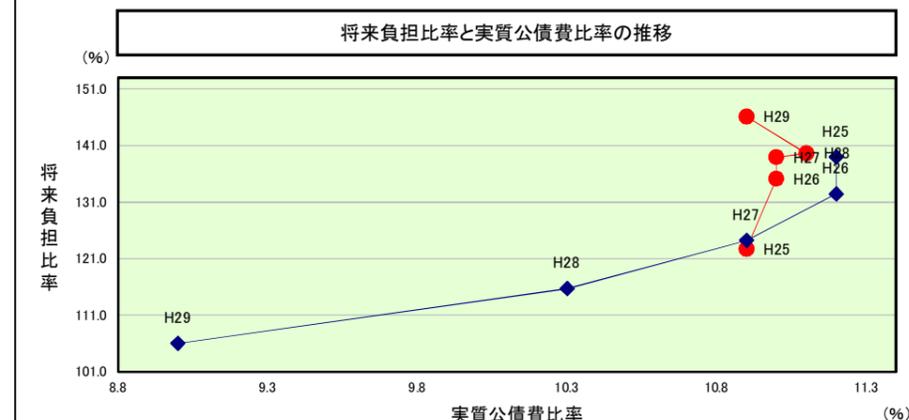
### 分析欄

平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、新規施設が多く有形固定資産減価償却率は低い傾向にあるものの、合併特例債の発行により将来負担比率が高くなっている。平成29年度に将来負担比率が増加したのは、市債残高の増加の影響もあるものの、豪雪に伴う除雪経費の財源対応のため、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法を変更したことも影響しており、これは有形固定資産減価償却率とは直接影響しないものである。今後は、有形固定資産の減価償却額が増加するため、減価償却率も上昇傾向となっており、引き続き平成27年に策定した「新潟市財産推進計画」に基づき、施設の最適化を進めていく。

### (参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率			138.9	139.6	146.1
	有形固定資産減価償却率			51.7	53.3	54.2
類似団体内平均値	将来負担比率			124.2	115.7	106.0
	有形固定資産減価償却率			59.4	61.0	62.0

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



### 分析欄

類似団体における将来負担比率・実質公債費比率の変動は、ともに義務教職員の権限移譲による財政規模の変化が大きく影響している。一方、本市において、将来負担比率が増加したのは、地方債残高の増加に加え、平成29年度の豪雪に伴う除雪経費の財源対応のため、満期一括償還に備えた市債管理基金への積立方法の変更などの充当可能基金の減少等による影響である。福祉施設の建設補助に対する債務負担行為に基づく支出予定額や職員数の削減に伴う退職手当負担見込額は今後減少していくものの、一般会計等に係る地方債の現在高が年々増加している。今後は市債残高を縮減し、将来負担比率・実質公債費比率の上昇を抑えるよう努める。

### (参考)

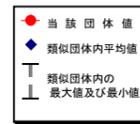
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	122.7	135.1	138.9	139.6	146.1
	実質公債費比率	10.9	11.0	11.0	11.1	10.9
類似団体内平均値	将来負担比率	139.0	132.4	124.2	115.7	106.0
	実質公債費比率	11.2	11.2	10.9	10.3	9.0

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

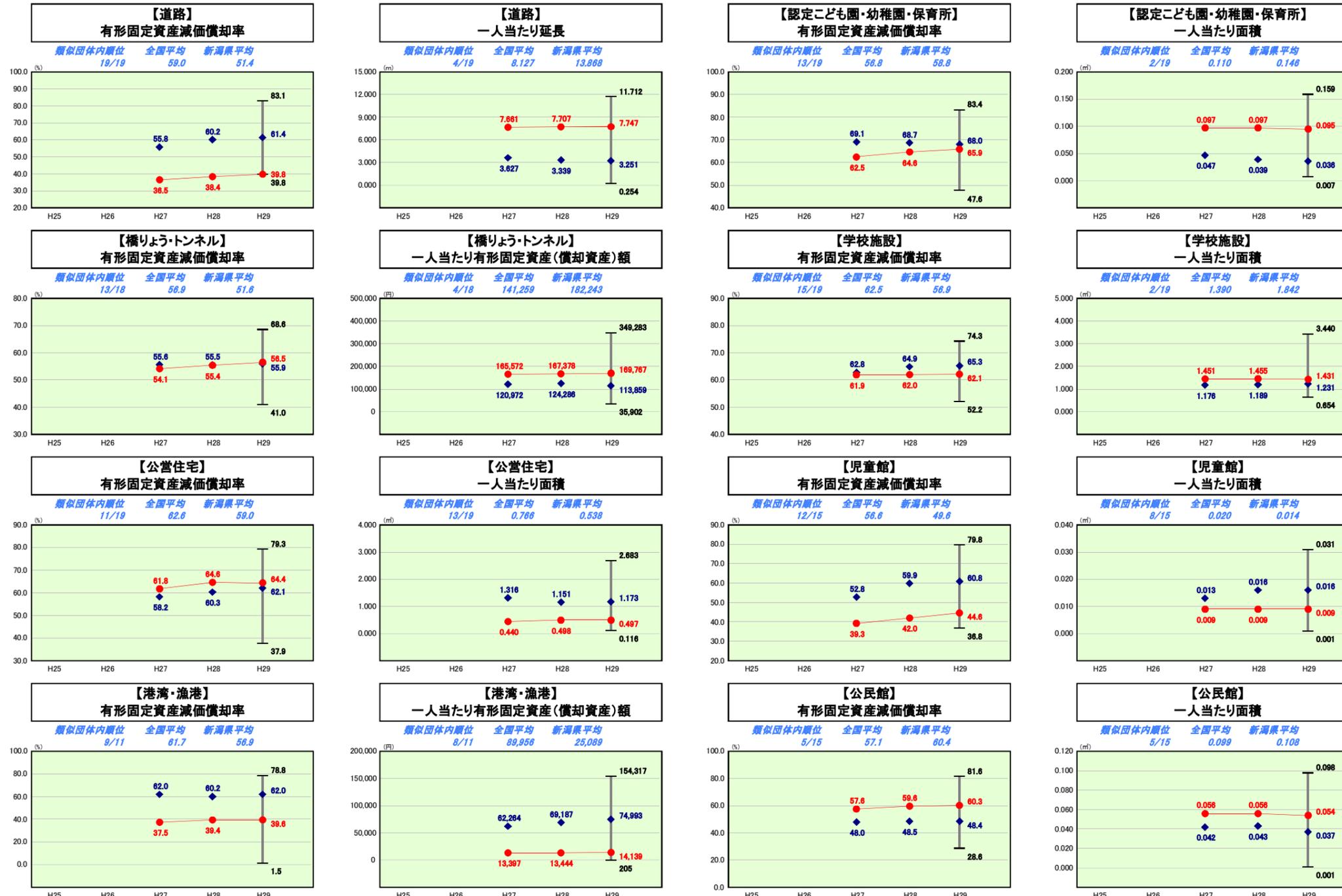
平成29年度

新潟県新潟市

人口	796,773	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	791,459	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	726.45	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9	%
歳入総額	407,246,674	千円	将来負担比率	146.1	%
歳出総額	403,936,780	千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市	
実質収支	3,056,786	千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市	
標準財政規模	226,767,037	千円			
地方債現在高	600,079,400	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**施設情報の分析値**

新潟市は市民一人当たりの公共施設(行政財産)の保有面積が高く、公営住宅及び児童館を除く各施設の一人あたり面積は類似団体に比べて高い状況である。また、平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。

橋りょうは市内に4,000橋を超える数があり、高度経済成長期の始まりを境に集中的に整備してきたことから、今後建設後50年を超えるものが増大するため、橋りょうのアセットマネジメントによる計画的な維持管理を進めている。

学校施設は老朽化が進んだ施設の建替え等により、減価償却率が横ばいとなった。今後も老朽化や統廃合による更新時期にあわせて、市民の利便性の向上や効率的な管理につながる多機能化、複合化の検討を行う。

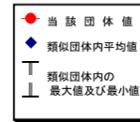
認定こども園等の一人当たりの面積は、類似団体で上位であり、今後は老朽化した施設、利用需要に対して面積が狭い施設、児童数の増加や減少が著しい施設について、統廃合を含めた検討を行う。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

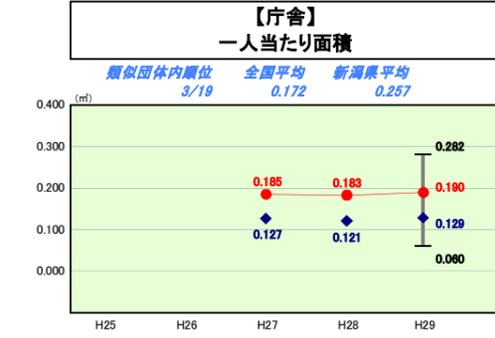
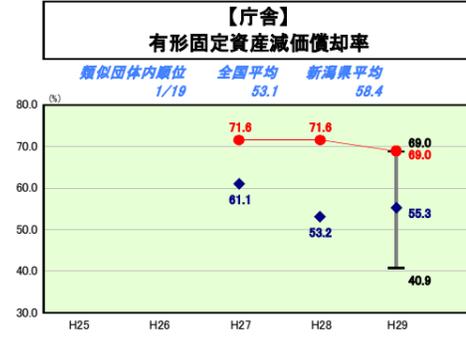
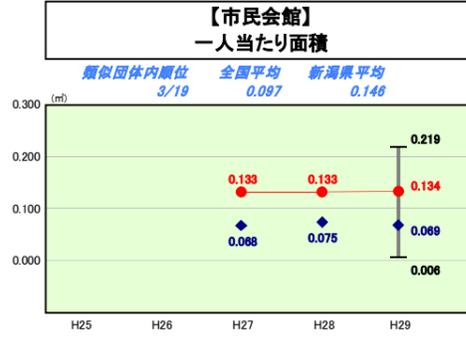
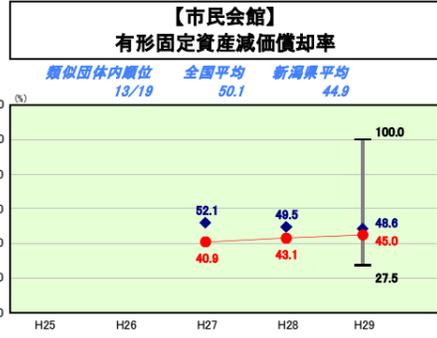
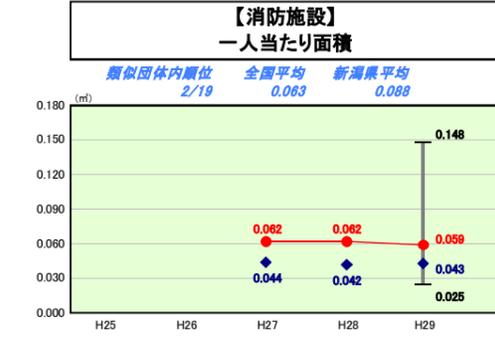
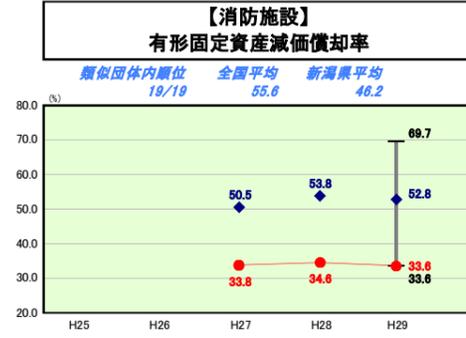
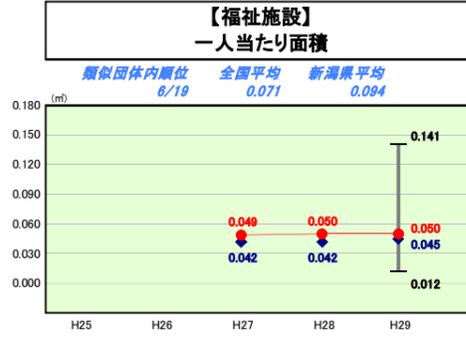
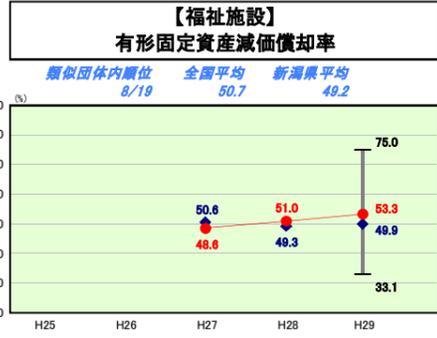
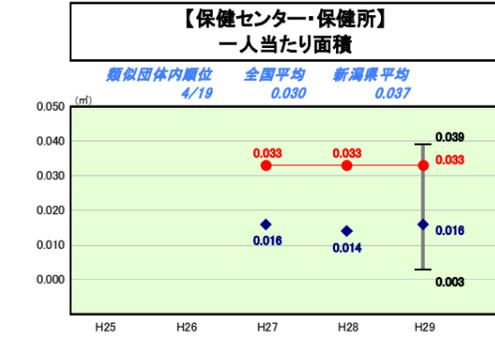
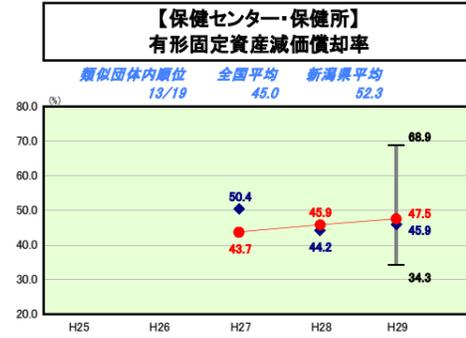
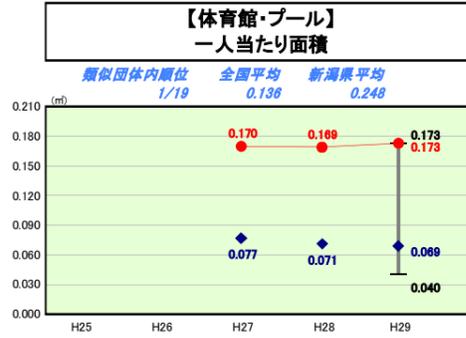
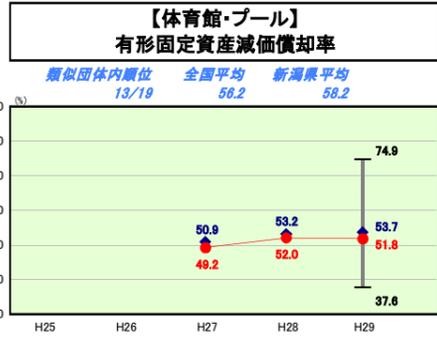
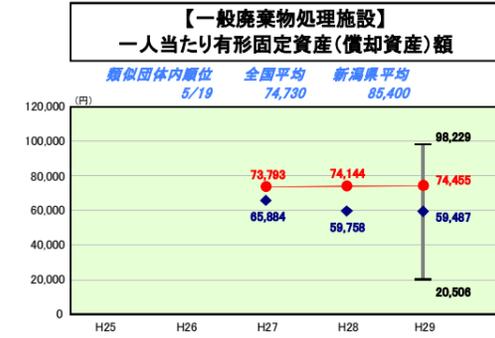
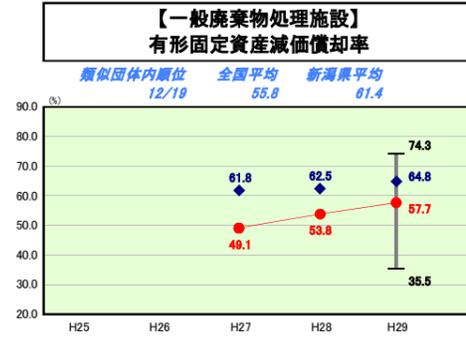
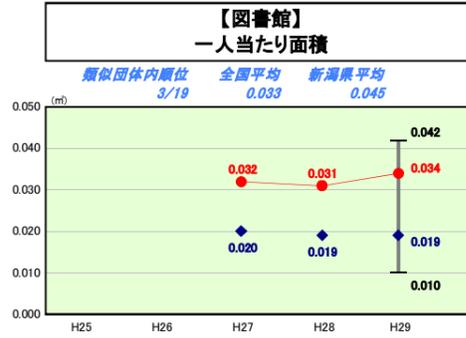
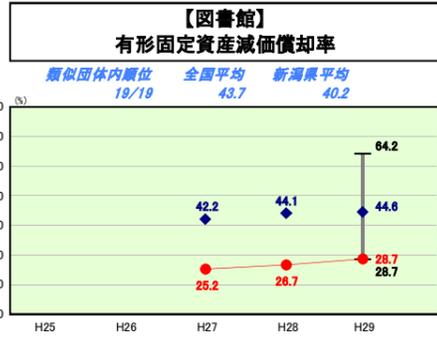
平成29年度

新潟県新潟市

人口	796,773人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	791,459人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	726.45km <sup>2</sup>	実質公債費比率	10.9%
歳入総額	407,246,674千円	将来負担比率	146.1%
歳出総額	403,936,780千円	市町村類型	H25 政令市 H26 政令市 H27 政令市
実質収支	3,056,786千円	(年度毎)	H28 政令市 H29 政令市
標準財政規模	226,767,037千円		
地方債現在高	600,079,400千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 施設情報の分析値

新潟市は市民一人当たりの公共施設(行政財産)の保有面積が高く、公営住宅及び児童館を除く各施設の一人あたり面積は類似団体に比べて高い状況である。また、平成26年度まで合併建設計画により施設整備を進めてきたことから、有形固定資産の減価償却率は低い傾向にある。

消防施設は、平成25年度から平成27年度にかけて中央消防庁舎の移転新規事業を実施したこともあり、有形固定資産減価償却率が低くなっている。

また、図書館は平成19年度に中央図書館の建設、一般廃棄物処理施設はH28年に(山形)清掃センターの設備改良があったため、減価償却率が低くなっている。

体育館やプール等のスポーツ施設について、合併建設計画により整備したスポーツ施設もあるが、昭和39年の新潟国体を契機に整備された体育施設を中心に老朽化が進んでいるため、減価償却率が平均並となっている。類似団体内でも市民一人当たりの面積が高くなっていることから、利用状況等を勘案し、地域でのバランスを配慮しながら、施設の集約等の総量削減について検討する必要がある。